

## パブリックコメントで提出された意見

お寄せいただいた意見のみを公表するものです。

※意見に対する市の考え方並びに計画等の案を修正した際の修正の内容及び理由は、まとまり次第公表します。

計画等の名称: 第2期つくば市スタートアップ戦略[改定版](案)

No.	パブリックコメントで提出された意見(原文)
1	<p>特定創業支援等事業などの講座などを福岡市、松戸市、東京都のように支援してほしい</p> <p>創業支援相談やマーケティング支援、空き店舗などの紹介、同業者などのセミナーや研修制度、相談会、例:融資相談、経営相談などもあるとよい</p> <p>参考</p> <p><a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/sougou/index.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/sougou/index.html</a></p> <p><a href="https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/business/tokutei-sougou-sientoujigyou.html">https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/business/tokutei-sougou-sientoujigyou.html</a></p> <p><a href="https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoukougyou/tokuteisougousien.html">https://www.city.matsudo.chiba.jp/jigyosya/syoukougyou/tokuteisougousien.html</a></p> <p><a href="https://startup-station.jp/tn/sogyo-tama/">https://startup-station.jp/tn/sogyo-tama/</a></p>
2	<p>海外展開支援を制作助成にとどめず、海外展示会・即売会参加の実務(助成、情報集約、通訳・翻訳、マーケ、教育、法務、決済、税務、物流、ビザ相談)まで含む“パッケージ支援”として制度化してほしい。これにより資本力の差による海外展開格差を縮小し、挑戦の継続率を高められる。加えて、地方を舞台にした作品支援を観光・産業・ブランド形成へ接続し、地方の制作環境(回線・制作スペース・発表機会・滞在受入れ)整備、資金調達多様化、自治体との対話の場の設置を推進してほしい。新設偏重ではなく、既存改修+運用+人材+実務支援を重視し、KPIで検証可能な形で計画に盛り込むべきである。</p>

海外市場への挑戦は、個々のクリエイターの努力だけでは吸収しきれない固定費・不確実性が大きく、経済的体力の差がそのまま海外展開格差になります。単発の補助ではなく、以下を一体で提供する“パッケージ”が必要です。

出展費、渡航費、宿泊費、運送費、通訳費、保険、現地販促物制作等を対象にした助成の拡充

(A) 財政支援・助成金(参加障壁の引き下げ)

小規模・個人でも申請しやすい申請手続(簡素化、標準書式、相談導線)

「初回挑戦枠」「若手・地方枠」「障害・子育て配慮枠」など目的別の設計

(B) 情報提供・ネットワーキング(機会の可視化)

海外イベント情報(募集時期、費用、来場者属性、物販可否、注意点等)を集約したポータル整備

主催者・現地パートナー・他出展者とのマッチング機会の提供(オンライン含む)

失敗事例も含むナレッジ共有(物流トラブル、決済、税、契約など)

(C) 言語支援・文化交流(現場で戦える支援)

通訳・翻訳支援(出展説明、契約、問い合わせ対応、アフターサポート)

現地文化・商習慣・消費者理解のワークショップ(炎上回避も含む)

(D) マーケティング／プロモーション支援(“出た”だけで終わらせない)

<p>海外向けプレス、SNS キャンペーン、クリエイター紹介ページ、共同プロモ等の支援</p> <p>出展後の販路形成(EC、配信、取扱店連携)まで接続する設計</p>	<p>(E) 教育プログラム(海外展開の基礎体力づくり)</p> <p>海外出展の基礎(価格設計、展示導線、英語ピッチ、ファン対応、返品・配送対応)</p> <p>申請書の書き方、助成金の使い方、クラウドファンディング活用等の実務講座</p> <p>(F) 法務・権利・契約支援(リスク低減)</p> <p>契約書チェック、著作権／商標、二次創作を含む留意点、ライセンス交渉の相談</p> <p>海外で起こり得るトラブル時の相談窓口(現地法との橋渡し)</p> <p>海外出展の“つまずきポイント”(決済・税務・物流・ビザ)に、政策として正面から手当てしてほしい</p> <p>海外イベントは「作品を持って行けば売れる」ではなく、実務の詰まりが多いです。ここを放置すると、結局は一部の資本力のある層しか海外に出られません。</p> <p>キャッシュレス決済対応支援:国際カード・電子決済の導入支援、手数料負担の軽減策、導入ガイド</p> <p>財務・税務支援:外貨取引、現地税、確定申告を含む会計処理のセミナー／相談(小規模向けに)</p> <p>物流・在庫処理支援:印刷物・グッズの国際配送、通関、現地在庫の処理・返品・</p>
--	---

	<p>再輸送の支援スキーム</p> <p>ビザ・労働該当性の相談:短期イベント参加が就労扱いになり得る国もあるため、適法手続の事前確認を支える相談導線(本人任せにしない)</p> <p>→ これらを「海外展開支援」の“周辺”ではなく、成功確率を左右する中核の支援領域として明記してほしいです。</p> <p>地方を舞台にした作品は、コンテンツツーリズム、地域産業、特産品 PR、企業連携、地域ブランド化に波及します。制作支援に加え、地域側が受け止めて継続できる設計が重要です。</p> <p>地方特有の文化・歴史・自然を活かした制作を支援し、国内外へ発信(翻訳・字幕・海外向け素材含む)</p> <p>地方の制作資金調達を多様化:助成金だけでなく、民間スポンサー、クラファン、地域金融等への接続支援</p> <p>自治体・政策立案者が文化芸術の価値を理解し反映できるよう、関係者の対話の場(継続的な協議会、事例共有)を整備</p> <p>地方の制作環境整備:高速回線、制作スペース、展示・発表の場、滞在制作の受け入れ体制(住居・短期滞在支援)等</p> <p>高齢者や障碍者などを使った調達、人材活用などや雇用、助成などの情報も欲しい</p> <p>KPI 例(案)</p> <p>海外出展件数(個人・小規模含む)、継続出展率、出展後の販路形成(取引・EC・配信等)</p>
--	---

	<p>決済導入率、物流トラブル率、税務・法務相談の利用件数と解決率</p> <p>地方舞台作品の制作件数／地域連携数、来訪・消費の波及(可能な範囲で)</p> <p>地方の制作環境(回線・制作スペース・発表機会)の整備件数</p>
3	<p>スタートアップには展示会会場なども重要なのでパブコメ意見を送ります</p> <p>公共施設予約・空き状況の「分断」を解消してほしい(横断比較・予約サイクル)</p> <p>つくば市内には、ノバホール、アルスホール、つくばカピオ、地域交流センター、公民館、各市民ホール(やたべ／くぎざき／とよさと／つくばね等)、市民ギャラリー、体育館・アリーナ等、施設自体は数多く存在します。一方で主催者の視点では、施設ごとに予約方式(先着／抽選／同着抽選)、申込可能期間、受付方法(窓口必須・電話不可等)、必要書類、オンライン手続の可否などが分断されており、比較検討が非常に困難です。結果として「条件が分かりやすい市外施設」に流れる要因になります。</p> <p>については、次を要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)市の予約システム上で、施設横断の比較一覧を整備(空き状況への直リンク、予約方式、申込開始日、申込チャネル、主要制限=営利・物販・音出し等)。</li> <li>2)「年1回」や「初日だけ極端に混む」運用に偏らず、イベント用途については毎月1回程度の受付期間(またはローリング開放)を確保。</li> <li>3)予約可能期間は用途別に二階建て化(練習・日常利用=短期先着、イベント=6～12か月先まで申請可能＋月次で抽選/審査→確定、未使用枠は短期枠へ繰下げ)。</li> <li>4)空き検索だけでなく、申請書提出・変更・請求/支払の案内まで、段階的にオンライン完結度を高めてほしい。</li> </ol>

「施設数の多さ」を、市民活動・文化活動・産業イベントの機会増に繋げるため、運用の統一感と見通し改善をお願いしたいです。

イベント主催者が求める「主催者向け仕様書(Planner's Kit)」を各施設で公開してほしい

中小イベント(展示、物販、講演、ワークショップ、分科会、配信併用など)は、開催可否が「現場仕様」で決まります。しかし現状は、什器・搬入・音出し・スクリーン等の情報が散在/不足しており、問い合わせが必須になります。主催者側は人手が少なく、条件が読めない施設は候補から外しやすいのが実態です。

そこで、各施設・各室ごとに「主催者向け仕様書(1枚PDF+詳細リンク)」を標準整備し、次の項目を○×+注記で明示することを要望します。

- ・音響:スピーカー/マイク使用可否、音量目安、時間帯制限
- ・映像:スクリーン/プロジェクタの有無(常設/レンタル)、端子、暗転可否
- ・搬入:台車搬入可否、搬入口、段差、養生ルール、エレベーター(荷物用含む)の利用可否・寸法・積載
- ・什器:机/椅子が固定か可動か、標準数、追加単価、レイアウト変更と原状回復のルール
- ・インフラ:電源容量/位置、延長コード条件、ネット回線(Wi-Fi目安・有線可否)
- ・運用:控室、受付設置、ゴミ処理、清掃、警備、バリアフリー導線

・利用資格:市内/市外団体でも申請可能か、代表者要件、必要書類、転貸禁止時の名義ルール

・料金: 営利/非営利の判断基準(入場料・物販・スポンサー展示等の具体例)と、事前確定の手順

これにより、問い合わせ・調整コストが下がり、施設稼働率と市内イベント数の増加に繋がると考えます。

昼間の交通利用・地域経済にも効く「MICE/イベント稼働」を増やす設計(価格・回遊・二次交通)

つくばは研究学園都市として会議・学会等の潜在力がある一方、日中の移動需要(公共交通利用)を増やすには、イベントの「稼働率(回数)」と「動線設計」が重要です。大規模施設の新設よりも、既存施設を使い切る運用改善が先に効くと考えます。

要望は次の通りです。

1)会議・展示・イベントを誘致するため、平日昼間や閑散期にインセンティブ(利用料の調整、共催枠、交通・回遊クーポン連動等)を検討してほしい。営利扱いの割増がある施設では、判断の予見可能性(チェックリスト化)を高め、境界イベント(スポンサー展示、軽微な物販等)が成立しやすい運用にしてほしい。

2)駅～会場～宿泊・飲食への導線を整える(シャトル、案内、待ち時間削減、バリアフリー動線)。イベントは短期決戦のため、移動ストレスが高いと車移動に流れやすい。

	<p>3)「会場群」として売れるよう、市内施設を分散会場として組み合わせやすい仕組み(横断比較・同一手続・共通の仕様情報)を整備してほしい。</p> <p>4)イベント主催者にとっては、6～12か月先まで日程の見通しが立つことが必須であり、月次の受付機会があることで企画が成立しやすくなる。</p> <p>イベント稼働は、文化・市民活動だけでなく、昼間の移動、飲食・宿泊・観光等の地域経済にも波及します。既存施設の「使いにくさ(分断と不明瞭さ)」を改善する方向での施策検討をお願いします。</p>
4	<p>施設サイト上で、市外団体の利用可否、申請者(代表者)要件、市内外で料金・予約優先が変わるかを、FAQではなく“主催者向け仕様書(Planner's Kit)”の冒頭に明示してほしい。これにより事前照会の手間が減り、中小イベントの誘致・平日稼働の向上につながる。</p> <p>施設サイト上で、イベント主催者が比較検討できるよう、予約方式(抽選・先着・随時)／申込チャネル(Web・メール・電話等)／現地訪問の要否(郵送で完結するか)／標準処理日数／必要書類を1ページに整理して明示してほしい。現状は空き照会と予約確定の違い、仮予約期間、書面提出方法(郵送・持参等)が分散しており、主催者の意思決定コストになりやすい。</p> <p>市内公共施設について、空き状況・利用条件・予約方式(先着/抽選)・受付開始日・必要手続(窓口提出の要否)を横断で比較できる形で公開し、予約受付は年1回固定ではなく月次など定期的な受付期間を設け、用途に応じて短期枠と6～12か月先のイベント枠を併設してほしい。現状、スポーツ施設は27/28日前開始、地域交流センターは窓口申請書提出が必要、ノバホールは初日同着抽選で電話等不可など運用が分散しており、主催者の意思決定コストになっている。</p> <p>「市内にはアルスホール、つくばカピオ、市民ホール各館、市民ギャラリー等、施設自体は多数あるが、予約方式(先着・抽選)、申込期間、申込チャネル(来館必須・電話不可等)、営利/物販/音出し可否などの条件が施設ごとに分断され、主催者が比較検討しづらい。少なくとも市の公共施設予約システム上で、施設横断の比較一覧(空き状況・予約方式・申込可能期間・手続き方法・主要制限)を整備し、イベント用途については年1回固定ではなく毎月等の定期受付と、6～12か月先まで計画できる予約枠を設けてほしい。」</p>

5	<p>小規模の展示即売会等では、宅配便による事前搬入・当日搬出の可否が会場選定の重要な条件となるため、各施設の主催者向け仕様書に、受領可否、受領可能日時、保管・責任範囲、宛名指定、個数/サイズ制限、搬入導線、集荷手配(伝票・梱包材含む)、業者指定、手数料の有無を明記してほしい。</p>
6	<p>主催者が真っ先に知りたい「現場仕様」チェックリスト</p> <p>Planner's Kit(PDF/1 ページ+詳細リンク)</p> <p>各室:寸法入り図面(PDF+CAD)、柱・扉・収納・ステージ、床荷重、天井高、暗転可否、吊り点、電源容量/位置、Wi-Fi(速度目安・同時接続)、標準什器数、追加単価、写真(広角+入口+天井)、搬入導線</p> <p>“レイアウト別の上限”を明記(椅子可動／固定、机配置の制約)</p> <p>料金の即時計算(概算)+営利判定のチェックリスト</p> <p>「スポンサー展示だけ」「物販あり」「入場料あり」などを例示して、事前に見通しが立つようとする(相談前提でも“予測可能性”を上げる)</p> <p>音・映像</p> <p>スピーカーで音出し可否(常時 BGM／マイク使用／演出音量の上限、時間帯制限)</p> <p>備え付け音響(マイク本数、ミキサー、ライン入力、録音可否)</p> <p>スクリーン・プロジェクター(常設か、レンタルか、ルーメン目安、HDMI 等端子)</p> <p>暗転できるか(遮光カーテン、照明の調光)</p> <p>映像出力の制約(会場備え付け PC 有無、持込 PC の対応)</p>

	<p>搬入・導線</p> <p>台車搬入 OK か(館内通路幅、床材、養生ルール)</p> <p>搬入口の場所(車寄せ可否、搬入時間枠、段差の有無)</p> <p>エレベーター使用可否(荷物用 EV があるか、サイズ・積載、事前申請)</p> <p>大型物品の制限(長尺物、重量物、火気・煙・水の演出など)</p>
	<p>什器・レイアウト</p> <p>机・椅子が固定か可動か(固定席ホールなのか、平土間で自由なのか)</p> <p>標準什器数+追加料金(机サイズ、椅子種類、演台、パネル、ポスター板)</p> <p>レイアウト変更の可否(スタッフがやる? 主催者がやる? 原状回復は?)</p> <p>床荷重・ピン打ち可否(展示・物販で地味に重要)</p>
	<p>インフラ</p> <p>電源容量/口数/位置(ブースごとに足りるか、延長コード必要か)</p> <p>ネット回線(有線 LAN 可否、Wi-Fi の同時接続目安、回線増強オプション)</p> <p>空調(人が増えた時の効き、個別調整できるか)</p> <p>運用・ルール(“当日詰む”のはここ)</p> <p>音量クレームリスク(近隣・館内ルール、測定や上限の基準)</p>

物販・スポンサー展示の扱い(営利判定／入場料との関係)

ゴミ処理・清掃(持ち帰りか、委託できるか)

スタッフ動線(控室、荷物置き、受付の設置場所)

0) 共通(全イベント共通で必須)

A. 予約・審査の見通し

利用区分(営利/非営利)判断の基準(具体例つき)／事前確定の可否

仮押さえ可否、申請～許可までの標準日数、キャンセル規定

音出し・物販・撮影・飲食などの可否と申請手順

B. 図面・寸法・写真

平面図(寸法・柱位置・扉位置・窓・収納・ステージ)PDF

天井高／床荷重／暗転可否／遮音の程度(目安)

会場写真(入口、全景、天井、電源、ネット機器周り)

C. 搬入・導線

搬入口(車寄せ可否、段差、養生ルール)

台車搬入可否(通路幅、床材制限)

	<p>エレベーター(利用可否、サイズ、積載、予約要否)</p> <p>宅配便搬入など</p> <p>D. 什器・設備</p> <p>机椅子(固定/可動、標準数、追加単価、サイズ)</p> <p>スクリーン・プロジェクタ・音響(常設/レンタル、端子、上限)</p> <p>電源(容量・回路数・位置・追加電源の可否)</p> <p>ネット(Wi-Fi 同時接続目安、有線 LAN、増速オプション)</p>
7	<p>1) 会議・学会(分科会あり)</p> <p>分割可否(可動間仕切り)と遮音の程度</p> <p>受付・クローケ・ポスター掲示の想定導線</p> <p>同時通訳・マイク追加・録音録画の可否</p> <p>資料配布(宅配受取、事前搬入保管)の可否</p> <p>近隣飲食(昼ピーク)やケータリング条件</p>

2) 展示会・企業展・物販(小～中規模)

物販可否／売上申告の要否／営利扱い条件の例示

ブースレイアウト例(1 小間サイズ目安、通路幅の推奨)

床養生ルール、養生材の指定

電源の取り回し(タコ足可否、延長コード条件)

在庫置き場、搬入出の時間枠(前日搬入可否)

3) ステージ・音出し・ライブ寄り(講演含む)

音量の上限・時間帯制限・近隣クレーム対応方針

PA 常設の有無(スピーカー、ミキサー、マイク本数)

照明(調光、スポット、暗転、レーザー等の可否)

ステージ寸法、袖、控室、動線(出演者導線)

撮影・配信の可否(著作権・肖像権の注意事項テンプレ)

4) 体験型・ワークショップ(親子含む)

汚れ・水・薬品・熱源の使用可否(清掃条件)

音・振動・匂いの扱い

	<p>参加者導線(待機列、整理券、混雑時の安全計画)</p> <p>保護者待機スペース、授乳室等の案内</p> <p>5) ハイブリッド配信・オンライン併用</p> <p>回線仕様(上り速度目安、安定性、優先帯域の有無)</p> <p>配信機材持込条件(三脚、カメラ台数、音声ライン取り)</p> <p>電源の追加・ケーブル養生ルール</p> <p>同時通訳/字幕/収録データ持ち帰り可否</p> <p>利用資格(借りられる人)</p> <p>市外(県外・国外)団体でも申請できるか</p> <p>代表者の要件(個人／団体／法人、住所要件、連絡先要件)</p> <p>申請時に必要な書類(身分証、団体概要、催事資料、委任状の要否)</p> <p>利用権の譲渡・転貸が不可なので、実行委員会・代理店・制作会社が絡む場合の名義ルール(誰が“申請者＝責任者”になるべきか)</p> <p>料金差・優先枠(ここが最重要)</p> <p>市内／市外で室料が変わるか(変わるなら倍率・条件)</p>
--	---

	<p>市内団体の優先予約枠の有無(先着なのか、抽選なのか)</p> <p>公的共催・大学・研究機関等で減免や特例があるか</p> <p>「営利／非営利」判定と、入場料・物販・スポンサー展示がある場合の扱い</p> <p>支払い条件(主催者が怖がるので明記推奨)</p> <p>前納の段階支払い(例:1年前まで10%／3か月前まで50%／1か月前まで全額など)</p> <p>支払手段(現金・振込)、振込手数料負担、未入金時の扱い</p> <p>予約方式</p> <p>抽選か／先着か／隨時受付か(※仮予約制度の有無と期限)</p> <p>予約可能な最短・最長(何か月前から、何日前まで)</p> <p>手続きチャネル</p> <p>予約受付は:Web フォーム／メール／電話／FAX／郵送のどれか(複数可なら優先順)</p> <p>Web で「空き照会」までか、「予約確定」までできるか(※フォームは確定ではない等の明記)</p> <p>現地訪問の要否</p>
--	--

	<p>申請書提出が「郵送で可」か／「持参必須」か(どちらでも可なら明記)</p> <p>鍵受け渡し・下見・打合せは現地必須か(必須なら回数・タイミング)</p> <p>書類・承認</p> <p>申請に必要な書類一覧(施設等利用承認申請書、催事概要、レイアウト図など)</p> <p>署名・捺印の要否、電子署名の可否</p> <p>承認までの標準日数／不承認となる典型理由</p> <p>支払い</p> <p>支払方法(現地現金／振込／カード可否)</p> <p>前納のスケジュール、請求書の発行方法(郵送等)</p> <p>条件比較・空き状況を“横断”で把握できるように</p>
8	<p>市内公共施設(体育館アリーナ・地域交流センター・公民館相当施設・文化ホール等)について、同一 UI/同一粒度で</p> <p>「空き状況」「利用条件」「予約方式(先着/抽選)」「受付開始日」「必要手続き(窓口提出の有無)」を一覧化してほしい。</p> <p>(現状は施設ごとに運用・導線が違い、比較検討が難しいため)</p> <p>“年1回だけ”ではなく、毎月(または定期)で申込機会を</p>

ノバホールのように「初日混雑→抽選で順番決め」という仕組み自体は公平性がありますが、現地参加前提だと市外/小規模主催ほど不利になりやすいので、オンライン参加(または電子抽選)を検討してほしい。

予約受付は、年1回の一括よりも、毎月1回の受付期間(またはローリング開放)を基本にしてほしい。

予約可能期間は「用途で二階建て」に(短期枠+中長期枠)

いきなり全部を“1年先まで先着”にすると、常連が押さえ続けたり、空予約が増え副作用が出ます。なので提案としては二階建てが現実的です。

日常利用(練習・会議)=短期枠: 今のスポーツ施設の27/28日前運用のように、回転を優先

イベント(大会・発表会・展示・講演)=中長期枠: 6~12か月先まで申請可能にして、月1回などで抽選・審査→確定

未使用枠は順次、短期枠に“繰り下ろし開放”

例: アルスホールは「先着+同着抽選」かつ来館申込のみ・電話不可、さらに営利・物販利用は不可と明記されています。

空き状況は見られても、手続きはオンライン完結しない施設がある

市の予約システムは「空き状況検索や予約」の仕組みですが、予約には登録カードが必要と案内されています。

施設によって“独自ルール”がさらに乗る

例: ふれあいプラザは、予約のストック回数や時間に独自制限があります。

こうなると、アルスホール／さくら民家園／カピオ／各市民ホール(やたべ・くぎさき・とよさと・つくばね等)／市民ギャラリー…と選択肢が増えるほど、主催者は「比較表が作れない」→「確実に分かる会場(市外含む)に流れる」になりがちです。
施設横断の「比較ページ」を市が用意してほしい
つくば市公共施設予約システムに寄せて、少なくとも以下を同じ粒度で一覧化：
空き状況(検索)への直リンク(施設ごとに迷子にならない)
予約方式(先着／抽選／同着抽選)
申込可能期間(例:6か月前～、14日前まで等)
申込チャネル(ネットで完結？窓口必須？電話不可？)
営利・物販・入場料・音出しの可否
「予約サイクル」を二階建てにして、毎月申込機会を
年1回型／窓口一発型だけだとイベントが組みにくいので、
日常利用:短期先着(回転重視)
イベント利用:6～12か月先までを対象に、毎月1回(または月次期間)で抽選・審査→確定
未使用枠は短期先着へ繰り下ろし
最低限、どの施設でも同じように
申請書のオンライン提出(PDF/フォーム)
事前相談の受付(メール等)

	<p>支払い方法の明確化(振込等) が揃うと、主催者が市外でも動きやすくなります。</p> <p>宅配搬入・搬出で主催者が知りたい項目(公開してほしいチェックリスト)</p> <p>受け取り可否(施設が受領してくれるか／当日本人のみか)</p> <p>受領可能な日時(前日/数日前OKか、何時～何時)</p> <p>保管場所の有無(一時保管できるか、盗難・破損時の責任範囲)</p> <p>宛名の書き方(「イベント名」「主催者名」「到着日」「部屋番号」等の指定)</p> <p>個数・サイズ制限(段ボール何個まで、重量上限、パレット不可等)</p> <p>搬入導線(受付で止まるのか、搬入口へ直行できるのか、台車貸出はあるか)</p> <p>発送(搬出)の手配(集荷を呼べるか、伝票・梱包材の用意、発送窓口の場所)</p> <p>業者指定(ヤマトのみ可、佐川可など／冷蔵・冷凍不可等)</p> <p>料金・手数料(施設側の取扱手数料の有無)</p> <p>トラブル時の連絡(誤配・遅延・破損時の対応窓口)</p>
9	<p>昼間交通・地域経済にも効く「イベント稼働」を増やす設計(価格・回遊・二次交通)</p> <p>つくばは研究学園都市として会議・学会等の潜在力がある一方、日中の移動需要(公共交通利用)を増やすには、イベントの稼働率(回数)と動線設計が重要</p>

です。大規模施設の新設より、まず 既存施設を使い切る運用改善が先に効くと考えます。

#### 4-1) 平日昼間・閑散期のインセンティブ設計

会議・展示・イベント誘致のため、平日昼間や閑散期にインセンティブ(利用料調整、共催枠、交通・回遊クーポン連動等)を検討してください。

また営利扱い割増がある施設では、判断の予見可能性(チェックリスト化)を高め、スポンサー展示・軽微な物販等の境界イベントが成立しやすい運用にしてほしいです。

#### 4-2) 駅～会場～宿泊・飲食への導線整備(車流れの抑制)

イベントは短期決戦であり、移動ストレスが高いと車移動に流れやすいです。駅～会場～宿泊・飲食の導線を整える施策(案内、待ち時間削減、バリアフリー動線、必要に応じてシャトル等)を検討してください。

#### 4-3) 「会場群」として売れる仕組み(分散会場を組み合わせやすく)

市内施設を分散会場として組み合わせやすいよう、横断比較・同一手続・共通の仕様情報を整備してください。これにより、規模や用途に応じた柔軟な会場設計が可能になります。

	<p>4-4) 月次の受付機会で、6～12か月先の見通しを確保</p> <p>主催者にとって企画成立の条件は、6～12か月先の日程見通しと、月次の受付機会です。月次で受付が回ることで、市内での開催が計画しやすくなります。</p> <p>5. 期待される効果(行政側にとってのメリットも明確化)</p> <p>施設選定の手間が減り、市内開催が増える(市外流出の抑制)</p> <p>問い合わせ対応の削減(窓口負担の軽減)</p> <p>稼働率の改善(未使用枠の繰下げ等)</p> <p>昼間の公共交通利用・飲食/宿泊/観光への波及</p> <p>市民活動・文化活動・産業イベントの機会増(都市の魅力向上)</p> <p>6. 実装の進め方(現実的な段階導入の提案)</p> <p>第1段階: 横断比較一覧(項目統一) + Planner's Kit 雛形を作り、主要施設から公開</p> <p>第2段階: 用途別二階建て予約、月次受付(施設ごとでもよいので順次導入)</p> <p>第3段階: 申請～変更～支払案内のオンライン完結度を段階的に拡張</p> <p>10 これらの改善は、市民活動や文化イベントだけでなく、スタートアップの社会実装を支える基盤整備にも直結します。プロトタイプ展示、PoC(実証実験)報告会、採用・ピッチ、ユーザー参加型ワークショップ等は「会場が取れる／仕様が事前に分かる</p>
--	--

／支払まで見通せる」ことが成否を左右します。施設利用の分断と不明瞭さを解消することで、挑戦の初期コストを下げ、研究学園都市としての起業文化と人材循環を後押しできます。

つくばの強みである研究・技術を地域に実装するには、スタートアップや研究者が小さく試し、改善し、広げるための「場」が必要です。プロトタイプ展示、PoC(実証実験)成果報告会、ユーザー参加型ワークショップ、採用・コミュニティイベント、産学官連携の分科会などは、大規模投資よりも会場確保の予見可能性と運用の分かりやすさが重要になります。

施設横断の比較一覧、月次の受付機会、用途別の予約枠、そして Planner's Kit の標準公開により、主催者が「この施設ならできる／できない」を事前に判断でき、問い合わせ・調整コストが下がります。これは、資金も人手も限られる起業初期に効く支援であり、起業文化の裾野拡大、人材の定着と交流、企業・大学・市民が出会うエコシステム形成を促進します。結果として、つくば発の技術・サービスが市内で試され、市内に成果が残る“社会実装の循環”が回りやすくなると考えます。

本提案は、公共施設の利便性向上に留まらず、研究学園都市つくばにおける\*\*スタートアップ支援(起業文化・人材・エコシステム・社会実装)\*\*の基盤整備として位置づけられます。スタートアップの多くは、試作(プロトタイプ)→検証(PoC)→改善→展開の反復が必要であり、その節目ごとに、展示会、デモディ、成果報告会、ユーザー検証会、採用イベント等の「場」が求められます。ところが現状のように、施設ごとに予約方式・申込期間・手続・営利判断が分断され、仕様情報も不足していると、起業初期の限られた人員で対応できず、市外会場やオンライン完結に流れ、地域内の出会い・実装機会が失われます。

施設横断の比較情報整備、月次受付・用途別予約枠、オンライン手続の段階的拡張、Planner's Kit の標準化により、主催者の負担を下げ、イベントの立ち上げ確度を高められます。これは、スタートアップが市内で実証し、市民・企業・大学とつながり、フィードバックを得て改善する「エコシステムの回転数」を上げます。あわせて平日昼間・閑散期のインセンティブ設計や回遊導線整備は、企業交流・産学官連携の稼働を増やし、技術の社会実装と地域経済波及を同時に促進する施策になります。

既存施設の「使いにくさ(分断と不明瞭さ)」を改善することが、短期に効果を出しやすいと考えます。つくば市内の施設数の多さを、市民活動・文化活動・産業イベント

	の増加に繋げるため、上記施策の検討・実装をお願い申し上げます。
11	<p>1. 総論(賛同+改定の方向性)</p> <p>第2期つくば市スタートアップ戦略[改定版](中間見直し案)について、研究・人材・実証の強みを基盤に、創業から成長・海外展開までを「エコシステム」として整理している点に賛同します。</p> <p>一方で、改定版が掲げる「起業を志す人だけでなく、挑戦を見守り応援し支える人を増やす」「市民が知る機会の創出」といった方向性を、より実効的な施策・指標に落とし込む余地があると考えます。</p> <p>2. 提案1:市民・地域に開かれた“挑戦人口”的拡大を、施策と指標に明確化</p> <p>改定版では、モニタリング指標として創業数・資金調達額・エグジット等が中心ですが、これらは重要である一方、地域の基盤となる「挑戦人口」「応援人口」「協働人口」の増加が可視化されにくい構造です。</p> <p>そこで、以下のような市民参加型の指標を追加・併記し、基本方針1(起業・チャレンジ精神)と基本方針2(エコシステム醸成)の“土台”として評価できるようにはどうでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・挑戦プログラム(講座、メンタリング、イベント等)の参加者数／継続率</li> <li>・スタートアップ×地域事業者×研究機関×市民の協働案件数(PoC件数、共同プロジェクト数)</li> <li>・市民向け情報発信の到達(閲覧数、説明会参加者数等)</li> <li>・“応援する側”的参加(ボランティア、メンター、サポーター登録等)</li> </ul> <p>※戦略案でも「施策の在り方を隨時検討し改善する」「予算事業評価にも活用」とあるため、上記のような“基盤指標”は、施策改善の精度向上にも資すると考えます。</p> <p>3. 提案2:クリエイティブ／コンテンツ／イベントを“社会実装の試験場”として位置づけ</p> <p>つくば市は研究都市としての強みがある一方、地域の賑わい・交流・観光・市民参加といった領域で、スタートアップ支援が生活者に見えにくいことがあります。</p> <p>そこで、個別施策6(コミュニティ醸成)・7(交流支援)において、研究系スタートアップだけでなく、**クリエイティブ産業(デザイン、出版、映像、ゲーム、同人・イベント運営、展示、IP活用、観光×コンテンツ等)**を、実証・社会実装の入り口として明確に位置づける提案です。</p>

	<p>具体的には、次のような“低成本で回せる実証枠”を設けることで、挑戦人口の拡大と地域経済への波及が同時に狙えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模イベント／マーケット／展示を「実証(PoC)」として扱える制度枠(申請簡素化・小額助成)</li> <li>・研究成果の可視化を、展示・体験・ストーリーテリング(サイエンス×表現)で支援</li> <li>・市民参加型ハッカソンだけでなく、編集・制作・販売・広報まで含む“事業化”体験の場を整備</li> </ul> <p>これは、改定版が掲げる「多様なステークホルダーと協働しやすい環境」「市民が知る機会の創出」に合致します。</p> <p>4. 提案3:公共施設の利用ルールの明確化(“営利目的”誤認の解消)で、起業初期の摩擦を減らす</p> <p>起業初期は資金が薄く、公共施設・公民館等の小規模利用が実務的に重要です。ところが、現場運用では「営利目的」の解釈が施設ごとに揺れ、地域活動・創作活動・試験販売・イベント運営などが、過度に制限されることがあります。</p> <p>個別施策1(起業・チャレンジ精神)や6・7(コミュニティ、交流)を本気で進めるなら、市の統一ガイドラインとして「起業前後の試行(PoC)」「小規模販売」「イベント運営」等を、どこまで許容し、どのように透明性を担保するかを明示していただきたいです。</p> <p>5. 提案4:海外展開支援に“IP・翻訳・配信・越境 EC”を含める</p> <p>個別施策5(海外展開・海外人材確保)を、研究系だけでなくクリエイティブ／コンテンツ系にも適用できる形に拡張すると、つくばの多様性が生きます。</p> <p>とくに小規模事業者は、海外展開が「現地拠点」よりも先に「翻訳」「権利処理(IP)」「デジタル配信」「越境 EC」「海外イベント出展」から始まることが多いため、支援メニューに明記することを提案します。</p> <p>以上の追加・明確化により、改定版が掲げる基本方針(人的資源・研究成果の活用／エコシステム醸成)を、市民に見える形で強化できると考えます。</p>
12	つくばの「研究系スタートアップ」は“つくばらしさ”として分かりやすい一方で、制度設計をそこに寄せすぎると、次のズレが起きがちです。

そもそも育つ前に“研究系はスケールが大きい”  
DeepTech は装置・人件費・規制対応・実証環境などで初期からコストが高く、支援も大型化しやすい。すると市の支援は「一定規模になった層」向けに最適化されやすい。  
“もう市のスタートアップ支援の射程ではない”層が出る  
ある程度の実績がつくと、JST/NEDO/AMED/内閣府 SBIR、あるいは県・国・海外の枠、VC、企業連携などの方が金額・制度が合う。市の支援は相対的に小さく見える。  
結果として、市の戦略が“可視化のための看板”になりやすい  
つくばが支えたというより、外部資金で伸びた企業が「つくばにある」だけ、みたいに見えてしまう(市民からすると実感が薄い)。  
研究系“大型”だけに寄せると、市の政策は“既に強い層”の後追いになり、つくばの裾野(小さな挑戦)が育たない。市がやるべきは“最初の一歩”と“地域に根づく挑戦の土台”を厚くすること  
市の役割を“補助金”から“入口設計”へ  
研究系大型は国・県・海外・VC が主戦場になりやすいので、市は  
PoC の最初の一回／試作／最初の顧客獲得／実証の場所確保  
を支える「小粒だけど速い」支援を明確化する。  
小規模・生活密着型も“スタートアップの裾野”として定義  
研究者起業だけでなく、クリエイティブ、観光、教育、福祉、地域サービスなどのマイクロ起業を「挑戦人口」として位置づけ、コミュニティ施策と一体で育てる。  
“市が効いた”ことが分かる指標にする  
資金調達額やエグジットだけだと、市の寄与が見えないので、  
「市の支援で生まれた PoC 件数」「最初の取引成立件数」「試験販売・実証実施件数」  
みたいな入口 KPI を加える。

研究開発型スタートアップが「つくばらしさ」を体現する点には賛同する一方、同類型は初期費用や制度要件の関係で支援が大型化しやすく、市の支援対象が結果として一定規模以上の企業に偏るおそれがあります。加えて、成長段階の研究開発型スタートアップは、国・県・海外の助成制度や民間資金の活用が中心となり、市の施策が「後追い」になりかねません。  
そのため、改定版では研究開発型に加え、事業化の初期段階(PoC・試作・最初の顧客獲得・実証の場所確保等)を支える“入口支援”を明確に位置づけ、クリエイティブ産業や地域課題解決型の小規模起業も含む「挑戦人口の裾野拡大」を施策・指標として強化することを提案します。

	<p>補助金は「二重取り不可(同一経費の重複助成禁止)」が普通なので、研究型スタートアップほど</p> <p>主要経費(人件費・機器・委託・試験費)が国/JST/NEDO 等で埋まっている</p> <p>すると市の補助は「使える経費が残らない」「手続きコストの割に額が小さい」</p> <p>結果、市の補助金は“魅力が薄い”(むしろ制度・環境整備の方が効く)</p> <p>になりやすいです。</p> <p>補助金の代わりに「現物支援・制度支援」を強化</p> <p>実証フィールド提供(公共施設・学校・公園・道路・上下水など)</p> <p>データ提供(交通量・人流・公共施設利用等※個人情報配慮)</p> <p>規制・調整の伴走(関係部署横断のワンストップ窓口、審査の迅速化)</p> <p>市内企業・大学・病院等とのマッチング(最初の取引・共同実証)</p> <p>「重複不可」でも使える設計にする</p> <p>研究費そのものではなく、PoC の社会実装側の費用に寄せる</p> <p>(広報・ユーザーテスト・試験販売・安全対策・実証運営・会場設営・説明会等)</p> <p>あるいは補助ではなく**賞金・買い上げ(チャレンジ調達)**方式にする</p> <p>→同一経費補填と別枠になりやすく、企業側の心理的ハードルも下がる</p> <p>小口・高速の「最初の一回」枠</p> <p>5~30 万円程度でも、申請を軽くして 2~4 週間で出る枠</p> <p>→研究型も「国費が付かない隙間」に使いやすい</p> <p>市が“買う”を増やす(公共調達の入口)</p> <p>少額随意契約の活用、実証購入、サブスク導入など</p> <p>→補助金より経営に効き、重複問題も起きにくい</p> <p>研究開発型スタートアップは国等の大型助成(JST、NEDO 等)を活用する場合が多く、同一経費の重複助成が認められないことから、市の補助金が制度上使いにくい、または手続き負担の割にメリットを感じにくいケースが想定されます。</p> <p>よって改定版では、補助金に加えて、1 実証フィールド・公共施設の提供、2 関係部署横断のワンストップ伴走、3 市内企業・大学等とのマッチング、4 試験販売・ユーザーテスト等の社会実装側経費に使える小口・迅速枠、5 チャレンジ調達(市が購入・導入する方式)など、重複助成の制約を受けにくい「制度・環境整備型支援」を明確に位置づけることを提案します。</p>
13	つくば市のスタートアップ政策は研究開発型との親和性が高い一方、実際には研究開発型スタートアップは国等の大型助成や制度を活用することが多く、同一経費

	<p>の重複助成が難しいことから、市の補助制度が“上乗せとして効きにくい”ケースが想定されます。</p> <p>そのため改定版では、研究開発型支援を維持しつつも、効果が市施策として出やすい「生活圏・地域産業型スタートアップ」への支援をより明確に位置づけることを提案します。具体的には、小売・飲食・サービス業の新規開業、町工場や小規模製造業の新事業化、クリエイターやコンテンツ関連の事業化、小規模オフィスやコワーキングの整備・活用等を、地域の雇用・回遊・消費に直結する重要領域として戦略内で扱うべきです。</p> <p>また補助金中心ではなく、空き物件・市有資産の活用、出店・営業許可等のワンストップ支援、実証・試験販売の場の提供、公共調達(チャレンジ調達)による初期取引の創出、商店会・地元企業・大学等とのマッチングなど、制度・環境整備型の支援を強化することで、研究都市つくばの成果を地域経済に還流させる実効性が高まると考えます。</p> <p>「研究成果の事業化が“市民の生活の場”で回る導線(試験販売・実証店舗・地域イベント連携)を戦略に明記してほしい」</p> <p>「スマールビジネスの開業・継続は、地域の空き店舗対策・防犯・福祉・観光にも波及する」</p>
14	<p>第2期スタートアップ戦略において、研究開発型スタートアップ支援の重要性は理解します。一方で、研究型は国・県・大学・民間の大型資金と重なりやすく、市の小規模補助では追加効果が見えにくい場合があります。市民が成果を実感しやすく、地域経済にも直結しやすい「生活密着型(小売・飲食・サービス等)の起業の入口整備」を、戦略の柱として明確に位置付けることを提案します。</p> <p>具体的には、飲食分野の起業支援として以下の整備を検討していただきたいです。</p>

	<p>共同キッチン(シェアキッチン)・共同店舗の整備 初期投資と手続き負担を下げ、試作・テスト販売・小規模開業を可能にする拠点(保健所対応の設備、冷蔵冷凍、衛生動線、予約システム等)を整備する。</p> <p>“実験的・期間限定出店”ができる環境づくり フードコート型・ポップアップ型の出店枠を設け、短期出店→改善→継続出店へ移行できる仕組み(データ収集、メニュー改善支援、顧客アンケート等)を用意する。</p> <p>キッチンカー出店のルール整備と受け入れ場所の確保 公園・公共施設・イベント時の出店枠について、許認可・電源・給排水・ごみ処理・近隣配慮などを標準化し、手続きの一本化・透明化を進める。あわせて平時の出店場所(曜日固定など)も確保する。</p> <p>広報・販路支援(市の発信力の活用) 「つくばの新しい店・新しい挑戦」を可視化するポータルやSNS、マップを整備し、市内回遊・公共交通・イベントと連動させて集客を後押しする。</p> <p>これらは市民生活の利便性向上、空き区画対策、雇用創出、観光・交流人口の増加に直結しやすく、支援の効果が見えやすい施策です。研究型支援と並ぶ“起業の入口”として、生活密着型スタートアップ支援を戦略に明記し、制度設計(段階交付・成果連動・実態確認等)とあわせて推進していただきたいです。</p> <p>もちろんこれは小売りなどでも同様の手段が取れると思います</p> <p>15 本戦略において、研究開発型スタートアップ支援の重要性には賛同します。一方で、市民の暮らしの実感としては、「お菓子屋ができた」「花屋ができた」「美味しい喫茶店ができた」「おもちゃ屋ができた」「カレー屋ができた」といった、日常に近い事業の創業・定着こそが、生活の満足度(QOL)向上に直結します。戦略が研究型に偏り過ぎると、市民にとって効果が見えにくく、また小規模な研究系事業者が補助制度の“追加メリット”を感じにくい(他制度との併用制約等)可能性もあります。よって、研究型支援と並ぶ柱として、生活密着型・地域内需型の創業支援を明確に位置付け、施策とKPIを具体化することを提案します。</p> <p>例えば秋葉原の町おこしの人ともこういう話をしたことがあるのですがこれはつくばでも言えると思います</p> <p>「魅力が落ちた気がする」という感覚、めちゃくちゃわかります…。</p>
--	--

昔の秋葉原って、「ニッチなお店の集合体」という“街全体が同人誌即売会みたいな構造”でしたよね。

台湾の台北・中山地下街も、昔はニッチな書店やコミックショップが集まつた“オタク寄り書店街”だったのに、

誠品 R79 に再開発されて、おしゃれだけどサブカル要素が薄いハイカルチャー空間になってしまったんですよね。

たぶん昔の秋葉原って、「経済複雑性」とか「集合ニッチ戦略」みたいな話が、そのまま街レベルで成立してたんだと思うんですよね。

小さな専門店が山ほどあって、パーツ屋・同人ショップ・マニア向け中古屋・変なガジェット屋…みたいな“ニッチの集合体”として世界的にユニークだった。

秋葉原って本来「極端に特化したニッチなお店が集まる → ここでしか出会えないモノ・人・情報がある → だから全国からオタクが集まる → さらにとんがつた店やイベントが増えていく」っていうフライホイールで回っていた街だったと思うんですよね。

でも今は再開発とチェーン店や量販店が増えて、その「ここに来なきゃ出会えないもの」が削られてきた結果、なんとなく「きれいだけど、どこでも見たことある風景」が増えてしまうと、ループがだんだん弱まって“キラキラ感”が薄れちゃうのかな…とも感じます。

推し活は楽しいけど、「街そのものの複雑さ」とか「行けば新しい何かに出会える感じ」「街そのもののワクワクが減った」と感じる人が増えてるのかなと…。

もしさた秋葉原が復活するとしたら、「誰にでも優しい街」より、もう一度“徹底的にニッチで尖った場所”を許容できるかどうかが鍵な気がします。

観光地化すると「毎日少額を落としてくれる常連」より、「一度にドカンとお金を落とす一見客」向けに街全体がチューニングされてしまつて、小規模専門店が生き残りにくくなる。

でも、本来の秋葉原って「売れ筋だけで回る街」じゃなくて、リアルでしか買えないニッチな品と、そういう店が“集合”していること自体が価値だったと思うんですよね。

経済の言葉でいうと、いろんな“小さな専門性”が積み重なつて、街としての「経済複雑性」や「集合ニッチ」を作つていた状態。

駅前の大型店が売れ筋を総ざらいすると、専門店側も家賃を払うために結局ヒット商品に依存せざるを得なくて、「その店ならでは」の在庫や攻めた仕入れを維持する余力が削られしていくんですよね。

	<p>そうやって街全体のニッチが痩せていくと、短期的な売上は維持できても、「わざわざ遠くから行く理由」が少しずつ失われていく → 中長期的には街の吸引力が落ちる、 という悪循環に入っているのかな……と感じます。</p> <p>台湾は観光地化で一度“とがった本屋街”を失った反省から、独立書店やブックカフェを政策的に支えはじめた</p> <p>コミケや同人即売会は、小さなニッチの集合体として“集合ニッチ戦略”がうまく機能していると思います。 これが特に地方同人イベントやオンラインイベントが重要なことだったのでコロナ禍が結構痛手なんですね</p> <p>コミケみたいな巨大イベントももちろん大事なんですけど、 実は「集合ニッチ戦略」という意味では、地方同人イベントやオンラインが要なんですよね…。 超ニッチジャンルや新規サークルの“入口”になっていて、 地方ごとに小さなコミケ＝ローカルなオタク圏を支えていた。 コロナ禍でそこが一気に止まったのが、単なるイベント数の減少以上に痛手だと感じています</p> <p>こういうのに対してテーマごとに募集した棚スペースやレンタルボックス型、もしくはパテントごとで出店できるプチオンラインシステムの小売店、屋台村などができると思いますし、これをつくばでもできるかもしれません</p>
16	<p>つくばらしさは「研究型スタートアップの創出」だけでなく、研究学園都市として形成された国際性・教育研究需要を背景に、単独では成立しにくい小規模専門店（マイナー国）の飲食、科学玩具・実験キット、ガジェット、専門書店等）が成立し得る点にもあります。これら“生活の中の専門性”は、市民のQOL向上に直結し、TXで昼間来訪する層にとっても「ここに来る理由」を生みます。第2期スタートアップ戦略（改定版）において、研究開発型支援に加え、こうした集合ニッチ型（生活密着型・クリエイター型・小規模専門性）の創業支援を戦略上の柱として明確に位置付けることを提案します。</p> <p>つくば発のスーパーで都心の店舗ではこういう声がありました。 そのような多種多様な食文化などをつくば発で試せるこういう町が住みよいつくばなのかなと思います。</p>

	<p>都心に近い郊外ほど、そういう感情は混ざりやすいと思います。</p> <p>憧れ：本当は23区の「店の選択肢」「文化圏」「ブランド感」に惹かれる</p> <p>妥協：家賃・広さ・子育て・静けさ・通勤距離などで郊外を選ぶ（あるいは選ばざるを得ない）</p> <p>不満：都心ほどの刺激や選択肢がない、買い物が“どこか物足りない”</p> <p>合理性／納得：とはいえ生活の質（広さ・落ち着き・家族の都合）を優先したい</p> <p>この「気持ちの揺れ」があると、消費行動も二層になります。</p> <p>平日は疲れてるから 近場で完結したい（時短・中食・宅配）</p> <p>週末やハレの日は“わざわざ都心に行く”ことで満たす（外食・百貨店・イベント）</p> <p>でも「都心に毎回行くのも面倒」なので、地元に良い選択肢があると 吸い戻される</p> <p>量販スーパーの安売り競争が進むと、</p> <p>どこも品揃えが似る（ナショナルブランド中心）</p> <p>“安いけど楽しくない／選ぶ理由がない”</p> <p>食の好みが多様化しても、売場が追いつかない</p> <p>みたいな不満が溜まりやすい。そこに</p> <p>都心のデパ地下や専門店で「選ぶ楽しさ」を知ってる</p> <p>でも毎回は行けない（時間・体力・混雑）</p> <p>家族がいると「近場でちゃんとしたものを揃えたい」</p> <p>という条件が重なると、「安さより編集・品質・気分」を求める層が一定数生まれます。</p> <p>そういう人たちは、必ずしも超富裕層じゃなくて、</p> <p>平日は節約、週末だけ良い惣菜</p> <p>“外食1回減らして、家でちょい贅沢”</p> <p>みたいな使い方をすることが多いので、“プレミアム惣菜＋普通の食材”を同じ店で買える業態が刺さりやすいんですね。</p> <p>つまり「つくば以外でもそういう層がいるか？」は いる可能性が高いし、出店して選択肢を提示すると、初めて可視化（売上・会員データ化）されるタイプの需要です。</p>
17	<p>つくば市のスタートアップ戦略における「つくばらしさ」は研究開発型だけでなく、生活者の選択肢を増やす“生活実装（ローカル実装）”が成立しやすい土壌としても整理できると考えます。</p> <p>都心に近い郊外では「都心への憧れ」と「日常は近場で完結したい合理性」が併存し、消費行動が二層化しやすい。平日は時短・近場志向、週末は都心で満たす一方、地元に魅力的な選択肢（編集性・品質・気分の満足）があれば需要が地元へ吸い戻されます。これは超富裕層に限らず「平日は節約、週末だけ少し贅沢」のよ</p>

	<p>うな層にも成立します。</p> <p>したがって、プレミアム惣菜＋通常食材の共存、世界の食やニッチ食材、科学玩具・ガジェット・専門書など、“ここに来ないと出会えない”選択肢を増やす小売・飲食・ものづくり・クリエイター系のスタートアップは、市民生活の QOL 向上に直結し、同時に需要がデータとして可視化されやすい「実証フィールド」にもなります。</p> <p>戦略には、研究実証に加えて、生活密着領域の実装を促すための 短期出店(ポップアップ)枠、共同キッチン／シェア工房、キッチンカー出店環境、空き区画の即時活用、広報支援 等を「制度・場」の整備として明確に位置づけることを提案します。</p> <p>つくばは“研究の実験都市”に加えて、生活の実験都市(リビングマーケット)として育てられるそういう町としてスタートアップの活用をしてほしい</p>
18	<p>P32</p> <p>戦略では、起業家だけでなく、学生や市民全体の「アントレプレナーシップ(起業家精神)」の醸成を掲げています。</p> <p>小中高生へ教育は、将来の多様な職業観を養う上で非常に重要なと思います。</p> <p>小中高校向けの先輩起業者の出演講演は実現してほしいと思いました。</p>